

第 1 回持続可能な食料生産・消費のための官民円卓会議
議事要旨

日 時：令和 3 年 12 月 16 日（木）8 時 00 分～9 時 10 分

場 所：農林水産省会議室（webex によるオンライン会議）

出席者：別紙のとおり

概 要：金子農林水産大臣からのビデオメッセージの後、宮浦新事業・食品産業部長より資料説明。出席者の主な発言は以下のとおり。

1 官民円卓会議に期待すること、今後の進め方等に関する意見

- この社会課題の解決は、個社や一つの国だけでは達成できないことは明らか。こういった座組が長期的なステークホルダーの価値創造につながると信じて、当社も積極的に参画していきたい。
今後、特に食品安全と環境だけではなく、人権、動物の健康と福祉の問題に関して、生産者、メーカー、消費者、金融、業界団体、NGO などバリューチェーンの皆様と共通の目的と意義を共有して一緒に取り組むことが重要と認識。この会議で農水省の強力なサポートを頂戴しつつ具体的なアクションになんとかつながられるようこれまで培ったグローバルな経験とネットワークを活かして作業部会に積極的に参画していきたい。
- 当社単独での取り組みは微力であり、今回の官民円卓会議が持続的な食料システムの構築に向けて進むべき方向を示す道しるべとなることを期待しつつ、皆様とともに円卓会議の場で対話させていただきながら自らの意識改革・行動変容につながられればよいと考えている。
- 世界的なカーボンニュートラルに向けた動きが加速化している中、G20 や COP での議論を見ていると、今や個社や一つの国単位で解決できる問題ではなく全てのステークホルダーが力を合わせていくことの大切さが語られていたと思う。食料システムの問題は特にそのような傾向があると痛感している。Farm to Forkという言葉がよく使われているが、消費者の行動変容まで視野に入れたバリューチェーン全体での取組が大切だと痛感している。今回、農水省がこのような旗振りをしてくれたことに感謝するとともに当社としても最大限貢献していきたいと考えている。
- 今回の円卓会議の 4 つのテーマについて皆様と課題を共有し意見を交わすことにより、バリューチェーン全体における気候変動対応や人権尊重の具体的取組につなげ、社会課題の解決に少しでも貢献できることを期待。サステナビリティ戦略では気候変動、プラスチック問題、コミュニティ、責任ある飲酒という 4 つのテーマを定めている。これらは全て生産・加工・流通・消費など食料システムの持続可能性に深く関連するテーマである。例えば気候変動においては 2050 年カーボンゼロの目標を掲げているが、スコープ 3 の排出量の約半分が原料生産に起因しており、この点での取組の具体化が課題になっている。当社のサステナビリティ戦略には三本柱があるが、その一つの柱として

ステークホルダーとの共創による取組の加速化を掲げている。この円卓会議の場が共創を生み出す有効な場になること、またそれに貢献できればと考えている。

- 当社が期待しているのは GHG の見える化。CO₂は目に見えないので、排出している事業者や消費者もなかなか意識しづらいという課題がある。1 トン2 トンという単位も日常生活で触れる単位ではないので実感が湧かないというのが正直なところ。こうした課題を経て GHG の見える化について皆様とともに何らかの形で示すことができればという思いで今回の会議に参加させていただいた。こうした課題は個社の努力だけでは解決することは困難。当社としては非力ながら皆様とともに日本のカーボンニュートラルに貢献していきたい。
- 様々な企業、組織、団体の皆様が参加している本会議を通し、社会に対して持続可能な食料生産・消費の推進へのムーブメントを起こし、その取組をグローバルに発信できる起爆剤になるように期待している。
- 円卓会議のメンバーについても食品産業にとどまらないエコシステムへの参画が必要になると考えている。円卓会議に参加するに当たっての当社のスタンスは、アジアモンスーン地域で農業支援を行って、持続性のある農業に貢献する。それを通じて安定的に輸入原料を確保する食資源システムの構築にコミットメントしたいと考えている。
- 今回の円卓会議については二つの点で期待している。一つ目は、適切な栄養摂取という課題について議論を深めていきたいということ。4 つのテーマがあるが、栄養という観点についてはなかなか伝わらない。タンパク質の摂取の問題も含め日本の食生活には栄養的な課題があると認識。二つ目は、消費者とのコミュニケーション。今回のテーマは4 つとも素晴らしいテーマだが、食の現場の中身がなかなか消費者に伝わらない。農業者も努力しているし、原料として受け継いだ我々食品企業もそれなりの取組を行っているが、それが消費者に伝わらないところにもどかしさを感じている。そうしたコミュニケーションの問題についても注目しながら、皆様とともに様々な課題解決に貢献できるよう積極的に今回の会議に参画したいと考えている。
- 当社は有機野菜中心の宅配をしており、この会議のテーマへの関心はかなり高い。この会議のテーマは、今後、人類が食べ物を食べ続けられるかどうかの挑戦であり、我々が食品事業を続けられるかどうかのチャレンジであると認識しており、当社としてもしっかりと頑張っていきたい。

会議の進め方について二つコメントしたい。一つは GHG の見える化について。ぜひやる必要があると思うが、これはグローバル標準をめぐる戦いでもある。国内で見える化を進めていった結果、グローバル標準とは別の見える化になってしまうと不利な立場になってしまうので、海外ともしっかりと連携し、例えばアジア全体としての見える化を提言していくなどの進め方が必要ではないか。二つ目は、消費者にどう伝えていくか。分科会をいくつか作っていくと、オーガニック、サステナブル、フードマイレージなどマークが沢山できてしまうことを懸念している。そうになってしまうと消費者には全然伝わらないと思うので、分科会で議論したものをまとめて、分かりやすくできるだけ少ない表現で伝えるにはどうしたらいいかという全体的なコミュニケーション戦略を考える

ことが必要。

- 農業を取り巻く環境は大変厳しくなっており、気候変動がもたらす食料生産への影響、コロナ禍における調達など食の安全保障に重大な影響を与えている。このような状況の中で国内農業のイノベーションは重要な課題となっており、中山間地域の農地保全や生産者の支援もこれまで以上に必要になっている。我々としても生産者と消費者を有機的につないでいく役割を積極的に発揮していく。この会議は官民で車座になって知恵を出し合う貴重な場であり、参加している多様な組織の皆様とともにこの課題を前進させていきたい。
- 今後、農業領域における持続可能性を議論していく中では、生産者、消費者双方の抜本的な変革の促進が重要という認識は既に共有されていると思うが、我が国の食料生産・消費が与える影響について分科会で話し合う際には、倫理的・人権的観点から考察することが重要。若者の中には外国人の技能実習生の人権に懸念を持っている者が少なからず存在。食料の生産・消費システムが及ぼす将来的な影響については、長期的視点を踏まえた議論の展開を期待。消費者の購買行動を変えていくためのアイデアについては、現実的かつインパクトのある効果的な実施方策を具体的な形にしていくことを期待しており、若者として積極的に貢献していきたい。
- 今回お迎えいただいた円卓会議を利用していろいろなことに取り組んでいきたい。
- サステナビリティファイナンスを進める上では、GHG の見える化、サステナビリティについての理解、開示、第三者評価、などが重要なポイントと考えている。皆さまとともにこうした課題を解決していきたいと考えている。
- 当社は豆腐のメーカーであり、中小企業を代表して参加していると認識。当社は豆腐がサステナブルフードであると考え頑張っているのも今後ともよろしくお願いしたい。
- この円卓会議で皆さんのご意見を伺いながら更なる取組の前進を目指していきたい。
- 今回、この会議に参加する貴重な機会をいただき感謝すると同時に、業界団体としての立ち位置をしっかりと認識して参加している皆様と円卓会議の情報を共有しながら活動してまいりたい。
- この会議の目標は当社の目標とも一致しており、参加企業の皆様との議論を楽しみにしている。会議を通して多くの課題に食の価値創造の道が拓かれることを期待。
- 今回の官民円卓会議への参加について社内に発信したところ、大変関心を持っており、分科会にも参加したいという声が多数寄せられた。今後とも皆様と協力しながら持続可能な食料生産・消費に貢献したい。
- これからも中小企業にとっては世界の人々の関心や社会環境の動きを敏感にとらえて事業を推進することが重要なポイントになってくるので、この会議で共有される情報を取組に活かしながら適時適切に各地にお伝えしていきたい。
- 当社としては皆様との対話を通じて連携を深めさせていただき様々な社会課題の解決に取り組んでまいりたい。この会議の 4 つのテーマについても積極的に参画したい。
- システムを変革するためにはステークホルダー全員が動いていくことが必要。本日お集まりの皆様は行動している、特にコミットメントされている方なので、これからも行

動するということを中心にこの円卓会議を動かしていきたい。この円卓会議は行動する方々が集って議論していくことによって共通の課題を解決していく、それが行動を加速する一つの大きな力になるということを願っている。したがって、官民共同で行っていくことが重要であり、それぞれの分科会は、個社それぞれの課題があると思うが、共通の課題を抽出していくということによって議論をフォーカスしていきたい。その時の視点としてはグローバルな中で日本の食品産業・農業がシームレスに挑戦していく土台を作ることが必要なので、グローバルな動向についての各者の知見についても分野ごとに共有したい。最終的な目標は日本の食品産業全体を底上げしていく、全体を持続可能な形にしていく、それによって豊かな食生活を送ること。それぞれの分科会で議論を始め、円卓会議に逐次ご報告していきたい。

2 参考となる取組や情報の紹介

- 食べる喜びを基本テーマとした企業理念を追求する上で、マイルストーンとして、本年4月からグループビジョンをスタート。この実現に向けて取り組むべき社会課題の中から5つのマテリアリティを特定。中期経営計画2030を事業戦略とサステナビリティ戦略の両輪で進めている。5つのマテリアリティについては、タンパク質の安定調達・供給、食の多様化と健康への対応、持続可能な地域環境への貢献、食やスポーツを通じた地域・社会との共創共栄、従業員の成長と多様性の尊重。これらのマテリアリティを基に食料システムサミットでは4つのコミットメントを出している。一つは気候変動対応として、CO₂の削減、2013年比で2030年までに46%以上の削減を目指す。二つ目は持続可能な農業の推進として、2030年度までにパーム油を100%RSP0認証品にしていく。三つ目は全ての人に安全で栄養価の高い食料へのアクセスの確保として、1996年から取り組んでいる食物アレルギーの有症者とその家族に寄り添う食事を中心とした商品・サービスを拡充することによってQOL向上に貢献する。四つ目は、CSR調達の視点で重要な一次サプライヤーへの方針周知とSAQ実施を100%までもっていく。同時に重要な二次サプライヤーへの方針周知とSAQを実施。
- 2021年度からの新しい中期計画の最大の特徴はESGを経営目標に取り込んだ点であり、ESG活動をいかに社内に定着させるかを目標に取り組んでいく考え。フードシステムに関しては、環境への負荷、人権など様々な課題があると認識。国内だけでなく海外と比べても遜色ないESGの取組にレベルアップさせていく考え。
- スコープ1~3についてそれぞれ目標を設定・発表。ペットボトルのリサイクルについては、単に使用するプラスチックの量が減るだけではなく、一本当たりのCO₂排出量を60%削減できることが分かっている。これ以外にも再エネ、工場の設備改修、物流の改善などを通じて、2030年までの目標を達成していこうと決意。
- 国内の飲料・食品事業に加え、近年では国際事業を拡大。昨年の売上収益においては、国際事業が約4割。そうした中で、欧州やオセアニアなどの企業会社とサステナビリティに関する議論をする機会が増えている。世界中で持続可能な社会の実現に向けた企業への期待あるいは社員の意識が日に日に高まっており、各地域に応じた対応とともにグ

ローバル目線での基準や活動が重要であることを肌で感じている。

- ステークホルダーの期待に応えるべく ESG のテーマとして4つの重点課題に取り組んでいる。一つ目は食材の持続可能な調達、二つ目が地球環境保全、三つ目が地域社会への貢献、四つ目が人材の雇用と育成。一番目の持続可能な調達に関しては、2年前にパーム油は100%RSPO 認証、紙製の容器包装も100%FSC 認証、スケソウダラについても100%MSC 認証、コーヒー豆も100%RF 認証を取得。
- 2030 年に向けた環境戦略を策定し、地球にやさしい調達、グリーンな食材を使うなど気候変動や有限な資源の有効活用を中心に定量の目標を掲げてグループ丸となって取り組む旨を宣言。ESG の取組については、環境、社会、人権、ガバナンスなど、全てのバリューチェーンの上で改善できるよう意識した取組を実践。サステナブルな取組を集約した製品を製造。代表的な製品の容器は植物由来のバイオプラスチックを使用、具材は植物由来のタンパク質を加工する代替技術を活用。また、スープは持続可能なパーム油を活用。
- 食を通じて人とつながり笑顔ある暮らしを共に創るグッドパートナーを目指すというグループ理念を制定。これは一企業市民として果たすべき3つの責任、「お客様への責任」、「社員とその家族への責任」、「社会への責任」を基本概念としている。この中で、「社会への責任」として、人と地球の健康のために、健康長寿社会の実現、循環型モデルの構築という二つのテーマを掲げて企業活動を推進している。前者では食を生業とする企業として食を通じた健康価値を追求していくこと、後者では原材料の調達から消費者の利用に至るサプライチェーン全体における CO₂削減・廃棄物削減など様々な環境問題に取り組んでいくことで持続可能な社会の構築に貢献したいとの考え。
- 今年4月から始まった中期経営計画の基本方針の一つが、SDGs への貢献。食料分野では人権や環境に配慮したサプライチェーンの構築やアジア・アフリカでの雇用拡大・生活環境整備の取組。国内でも食品流通分野での CO₂の削減やサステナブルな食品の展開などに注力。
- 2010 年度に設立された団体で政策提言のみならず持続可能な社会の実現に向けてあらゆる取組を行っており、COP など国際会議へのメンバー派遣、専門家を呼んで研究会を開催するほか、関心のすそ野を広げるため様々なイベントを実施する中で団体内外の若者の人材育成、世代間・立場間の環境格差を埋めることを目指している。
- 関東圏を中心に食品スーパーを展開しており、川下の消費者に最も近いところで3つの大きな柱を実践。一つ目は脱炭素社会の実現ということでCO₂の削減、二つ目は資源の循環ということで、脱プラスチック対策、食品ロスに対するリサイクル活動、三つ目は持続可能な調達ということで生態系の保全に消費者と一緒にどのように社会に貢献できるかということを取組の柱にしている。草の根的な活動だが、レジ袋の削減の取組、関東圏180店舗でリサイクルボックスを設置し、住民から食品トレー、ペットボトル、紙パック、アルミ缶、スチール缶を収集。店舗で出る生ごみについても有機栽培に取り組む農家への供給を通じてリサイクルに貢献。チラシ・パンフについては再生紙を利用。最後に省エネルギーについて、店舗での電力の消費が多いことから、現状はまだ

1/3しかできていないがグリーンエネルギーの促進策として店舗に太陽光発電システムを設置する取組を進めている。

- 持続可能な食料生産・消費について県の取組を三つ紹介。一点目は有機農業。当県は東日本大震災以前はエコファーマーの認定件数が全国 1 位であるなど環境に配慮した農業が盛んだったが、震災・原発事故以降、エコファーマー、有機農業者とも大幅に減少。今年度から有機農業に特化した就農支援体制を整備する当県独自の施策を新たに開始した。みどりの食料システム戦略など政府の施策と連携し有機農業の先進県の復活を目指したいと考えている。

二点目は GAP。平成 29 年に GAP チャレンジ宣言を行い、GAP 認証の取得を進めている。高校においても GAP 認証取得を一生懸命頑張っており、JGAP、アジア GAP の取得件数は全国 4 位となっている。

三点目は水産業。沿岸漁業は試験操業を経て今年 4 月に本格的な操業に向けた取組を開始。資源を管理しながら水揚げ金額の増大を目指す漁業を推進し、操業拡大を支援している。

- 時代の変化のなかで明治維新、関東大震災、第 2 次世界大戦とゼロからのスタートを幾度も経験。これができたのは社是である信用を従業員全員でつなぎ、創業当時から存在する「帳目」に従ってその時代に合わせた発想でイノベーションを起こしてきたこと、そして新事業の下でステークホルダーの信頼を得ることができたからである。本年 1 月からスタートした第 11 次長期経営計画では SDGs の達成目標を経営に統合させて、食のマーケティングカンパニーの進化として共創圏の確立を掲げた。あらゆるステークホルダーとバリューチェーンの形成を目指している。
- 農林水産業を基盤とする金融機関として、気候変動対応などサステナビリティの取組は“自分事”として捉えている。サステナビリティの取組は、“人のいのち”、“食べ物のいのち”、そしてそれらを創り出す“地球のいのち”といった“いのちのつながり”を起点として、役職員はじめステークホルダーへの理解・浸透を図っている。そうした中次の二点に留意している。一点目は、日本と海外とりわけ欧州との取組状況のギャップを認識しておくことの重要性。二点目は、生産のみならず、食べ物を食卓まで届けてはじめて我々の果たすべき役割が完結すること。食物に係るバリューチェーン全体で、それぞれ関与する企業の皆様とともに取組を進めていきたい。
- 水産物の資源調査を実施しており、グループで利用している資源量や資源の持続性の水準を評価し公表。国民へのたんぱく源として資源管理は大変重要なファクターと認識。また、SeaBOS という国際的なアライアンスに参加。これは世界の大手水産会社 10 社と科学者がアライアンスを組んで個々の企業では解決が難しい海洋問題に協力して取り組むイニシアチブであり、競合会社が国境を越えて協力するというユニークな取組。
- 全国で 3 万数千社ある農業法人には北海道から沖縄まで、畜産、果樹、施設園芸その他さまざまな業種の方がいる。最大の事業は日本の国民に農産物を安定供給することであり、それが大きな力である。
- 事業は健全なフードシステム、つまり安定した食資源とそれを支える豊かな地球環境

の上に成り立っている。地球環境が限界を迎えている現在、食資源すなわち農業の持続性は事業の持続性という観点でも喫緊の課題と認識。アミノ酸はサトウキビやキャッサバなど地域の農作物を原料として、発酵法を用いて生産。8千万トン程度の食資源を用いて最終的に100万トンのうまみ調味料やアミノ酸を製造。そしてそれを日本の生活者や卸・小売を通じた各食品会社が使っている。現在の取組としては、持続可能な農業への貢献、エコシステムに挑戦。タイの事例ではアミノ酸発酵の原料になるキャッサバ芋を作っている農家の土壌分析、最適な微生物肥料の提供、病害フリーを保証した苗の提供、生産性向上や病害虫対策のガイダンスを通じて農業の持続化の試験を行っている。全部で40以上の産学官のパートナーとエコシステムを構築して資金調達や、降水量に応じた気候インデックス保険、減農薬を実現する肥料の開発、農業人材の育成まで取り組んでいる。

- 世界70か国から消費財の企業400社が参加している団体として、日本からは食品メーカー、消費財メーカー、小売企業を中心に約70社が加盟。グローバル団体とのコミュニケーション及び日本における消費者とのコミュニケーション等が今後の大きな課題と認識。日本サステナビリティ・ローカル・グループは、サステナビリティ、製品安全、ヘルス&ウェルネスという3つのグループの一つとして活動しており、更にその中にWGがいくつか存在。
- 日本最大の消費者組織として組合員とともに様々な団体と連携しながら社会や地域の課題に取り組んでいる。その中でも食の安全・安心と農業問題については、特に消費者の関心が高い分野。1998年から食料・農業に関わる全国方針を掲げてきており、国の食料・農業・農村基本計画の見直しの時期には政府への意見提出。昨年は、元気な農、確かな食、豊かな地域、続く未来といった4つの切り口から提言。
- 地方の中小企業にとっては国内市場が縮小する中、海外展開への期待が大きい、そのための知見や人材が乏しいというのが実情であり、海外展開イニシアチブを立ち上げて協力を推進。地方の商工会議所も努力しており、帯広の商工会議所ではJICAの協力やフードバレー十勝の知見を活かしてハラル認証を取得するなどの取組を推進。十勝の菓子メーカーによるマレーシアへのハラル大福の輸出については2018年度に農林水産大臣賞を受賞。
- 豆腐業界の常識に挑むという取組をしており、伝統食品だから変わりようがないと思われがちのところ、誰もやらないことをやる。近年11倍に急成長を遂げており、豆腐業界トップを走っている一方、豆腐メーカーはどんどん姿を消しており、一社でも多くの豆腐メーカーの救済と再建の取組をしている。また、豆腐を進化させる取組も行っており、7年前からプラントベースフードとしての豆腐の魅力を伝えるシリーズを展開。植物性肉について、豆腐屋にとっての植物性肉はがんもどきと考え、伝統的な手ごねの製法により肉粒感のある肉々しいがんもどきを植物性で実現。日本の伝統技術も捨てたものではないと証明。

以上。